

UBSコア・コンサバティブ・ファンド

追加型投信／内外／資産複合



ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に投資信託証券へ投資し、グローバルに分散されたポートフォリオを構築します。
 - 株式、債券、絶対リターン追求型運用などへ積極的かつ機動的に分散投資を行い、リスクを抑えたポートフォリオ運用を目指します。
 - 為替変動リスクの低減をはかるため、円に対して為替ヘッジを行います。
 - ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。
- 資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※当レポートにおける分配金については全て税引前としております。また、基準価額の記載については全て信託報酬控除後としております。

運用実績

ファンドデータ

基準価額	14,736円
純資産総額	17.3億円
設定日	2009年2月27日
信託期間	無期限*
決算日	原則として毎年8月10日 (休業日の場合は翌営業日)

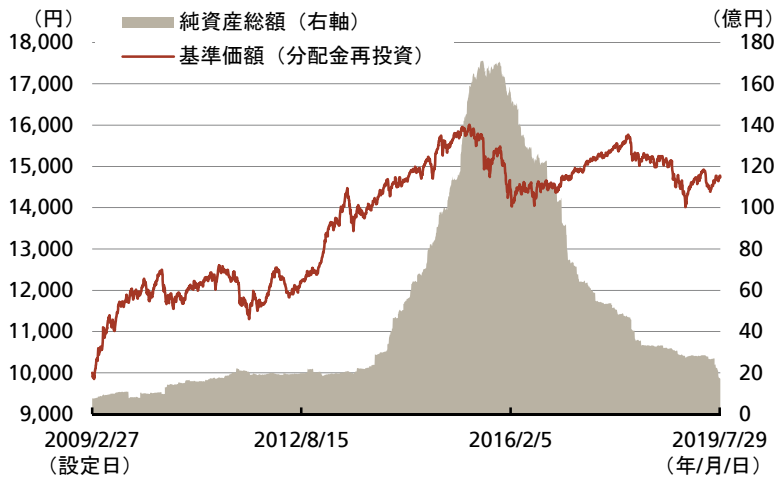
*当ファンドは、2019年8月28日付での繰上償還が決定致しました。

分配金実績 (1万口当たり、税引前)

決算日	分配金額
2014年8月11日	0円
2015年8月10日	0円
2016年8月10日	0円
2017年8月10日	0円
2018年8月10日	0円
設定来累計	0円

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。

基準価額(分配金再投資)の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.66%	-0.79%	1.43%	-3.14%	1.10%	47.36%

※上記グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。
 ※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
 ※騰落率は各応答日で計算しています。
 ※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。
 ※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

アセット・アロケーション戦略

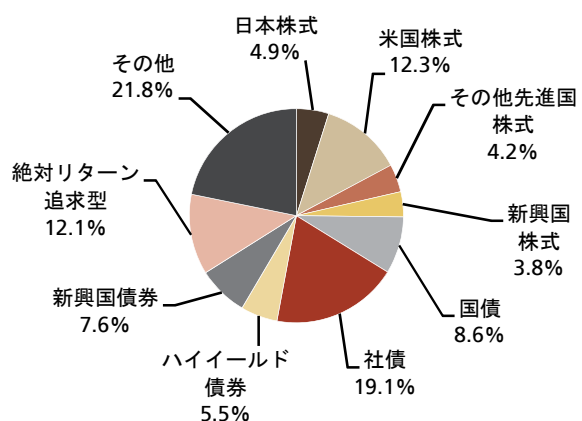
現在のアセット・アロケーション戦略 (2019年7月末時点)

	現在の戦略配分	基本配分比率	基本配分との差
株式	25%	25%	0%
債券	41%	50%	-9%
絶対リターン追求型	12%	25%	-13%
キャッシュ	22%	0%	22%
日本円	77%	70%	7%
外貨	23%	30%	-7%

※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

※上記のアセット・アロケーション戦略は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

資産クラス別構成比



マザーファンドの特性

株式：組入れ上位5セクター

1	金融	9.7%
2	情報技術	3.6%
3	一般消費財・サービス	3.2%
4	ヘルスケア	3.2%
5	資本財・サービス	2.7%

通貨別構成比

1	日本円	77.1%
2	ユーロ	5.8%
3	米ドル	11.7%
	新興国通貨	9.6%
	その他	-4.2%

株式：組入れ上位5カ国

1	米国	12.3%
2	英国	8.3%
3	日本	6.1%
4	中国	3.6%
5	スペイン	1.1%

債券：組入れ上位5カ国・地域

1	米国	23.5%
2	ユーロ圏	12.8%
3	カナダ	5.5%
4	日本	1.7%
5	英国	0.4%

※上記比率はマザーファンドにおける投資先ファンドを通じた実質的な投資構成比率です。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

7月の市場概況

米国株式：米国株式市場は上昇しました。6月末に行われた米中首脳会談の結果を好感して、米国株式市場は上昇基調で始まりました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が早期利下げを示唆したことも、米国株式市場の追い風となりました。月の後半、イランをめぐる地政学リスクなどが株価の重石となる局面もありましたが、米中貿易摩擦の改善期待や利下げ観測などに支えられ、米国株式市場は再び上昇しました。月末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）において利下げが決定されたものの、パウエル議長が継続的な利下げに否定的な見解を示したことを嫌気して米国株式市場は反落し、上げ幅を幾分縮小して月を終えました。

欧州株式：欧州株式市場は小幅に上昇しました。月初、6月末の米中首脳会談の結果を好感して、欧州株式市場は堅調な出だしとなりました。その後は、欧州中央銀行（ECB）による利下げ観測、英国の欧州連合（EU）離脱の先行き不透明感、イランをめぐる地政学リスクなど強弱の材料が交錯する環境下、欧州株式市場は比較的狭い範囲での動きが続きました。月の終盤、25日のECB理事会で利下げが見送られたことや、英国の合意なきEU離脱への懸念などを背景に株価は下落しましたが、結局、前月末を小幅に上回る水準で月を終えました。

米国債券：米国長期金利は、月間でほぼ横ばいとなりました。月の前半、パウエルFRB議長のハト派的な発言はあったものの、6月末の米中首脳会談を受けた米中関係の改善期待や、雇用統計の堅調な結果、消費者物価指数（CPI）の上振れなどを材料に、米国長期金利は上昇しました。月の後半に入ると、FRBおよびECBによる早期利下げ観測、また中国GDP成長率の伸び鈍化を受けた同国経済の減速懸念などから、米国長期金利は低下に転じました。さらに、月末のFOMCで約10年ぶりの利下が決定されたことも米国長期金利の低下を促し、月前半の上昇分をほぼ相殺して月を終えました。

欧州債券：ドイツ長期金利は低下しました。月の前半、ECBが利下げを実施するとの期待感などからドイツ長期金利は低下基調で始まりましたが、インフレ率の上振れなどを背景とした米国長期金利の上昇に連れ、月の半ばにかけて上昇しました。月の後半は、ユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）やドイツifo景況感指数など域内経済指標の悪化、国際通貨基金（IMF）による世界経済見通しの下方修正、英国の合意なきEU離脱に対する懸念などを背景に、ドイツ長期金利は月末まで低下基調となりました。

7月の運用状況

株式セグメントでは、その他先進国株式のアンダーウェイトを拡大、新興国株式のオーバーウェイトを縮小し、株式全体としても配分を縮小しました。

債券セグメントでは、グローバル国債や社債のアンダーウェイト幅を縮小し、債券全体としても配分を拡大しました。

※上記の市場概況と運用状況は、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆・保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

今後の市場見通し

日本株式：

日本株式は、下値を試す展開を予想します。米国から対中追加関税第4弾の9月発動が発表され、米中貿易戦争の激化に対する懸念が強まっています。世界経済への悪影響が見込まれる中、4-6月期の本邦企業決算では業績の下振れが目立ち、加えて消費税増税や円高への懸念も株価の重石になりそうです。一方、バリュエーション（企業価値評価）の魅力度は増していると考えています。

米国株式：

米国株式は、軟調な展開を予想します。米国は対中追加関税第4弾の9月発動を発表しました。米中貿易摩擦の激化は、米国の経済および企業業績、そして株式市場にとってマイナス材料です。一方、7月末のFOMCでは市場の期待通りの大幅利下げが見送られたこともあり、トランプ政権からの追加利下げ圧力は、株式市場の追い風になるとみられています。ただし、通商問題と金融政策に対する不確実性の払拭は当面難しいため、歴史的な高値圏にある米国株式に対する利益確定の動きは強まりやすいと考えます。

欧州株式：

欧州株式は、軟調な展開を予想します。米国から対中追加関税第4弾の9月発動が発表されました。米中貿易戦争の再激化を受けて、欧州経済はさらなる外需環境の悪化が懸念されます。加えて、英国の合意なきEU離脱のリスクも高まる中、欧州株式への売り圧力は継続すると見ています。一方、底堅い内需、各国での財政出動、ECBのハト派傾斜を受けた欧州金利の低下、魅力的なバリュエーションなどは、中期的なプラス材料と見ています。

日本債券：

米・欧の中央銀行が金融政策についてハト派姿勢を強める中、7月の日銀政策決定会合で政策の変更はなく、円金利については緩和余地が乏しいとの見方から中短期ゾーンの金利が僅かに上昇しましたが、相対的に金利水準の高い長期ゾーンでは金利が低下しました。世界景気の減速懸念が高まる中、米・欧の中央銀行は金融政策について更なる追加緩和を視野に入れており、国内金利の更なる低下余地は限定的ではあるものの、引き続き低水準に留まると予想されます。

米国債券：

米中貿易協議の過熱化懸念が継続し、経済指標が予想を下回る中、7月のFOMCでは約10年ぶりに利下げが行われました。市場は年内の更なる利下げも視野に入れており、引き続き金利は上昇しにくい展開となる公算が高いと考えられます。米中貿易協議は妥結まで当初の想定より長期化する可能性が高まりつつあり、企業景況感等に対する悪影響は持続的なものとなる可能性は否定できない状況となっています。FRBにより利下げサイクルへの移行が示唆される可能性は低いものの、景気や株式市場等の下振れリスクの上昇を背景とした調整利下げの可能性については余地を残しており、金利は現行水準から上昇しづらい展開が想定され、更に低下する可能性も考えられます。

欧州債券：

世界的に貿易摩擦の問題もあり景気の減速が懸念される中、欧州でも成長のモメンタムは弱まり、インフレ率の上昇も進んでいません。7月のECB理事会では金融政策の現状維持を決定するとともに、9月会合での追加緩和が強く示唆されました。今後も英国のEUからの離脱やイタリアの政治状況に関する不透明感が継続することを考えると、緩和姿勢は継続される状況にあり、金利は上昇しにくい展開となると考えられます。主要国の政策の不確実性が緩和し、ユーロ圏と主要国の経済に持続的な回復の兆候が確認されるまでは、金利は現行水準から大幅に上昇する可能性は低いと見ています。

※上記の市場見通しは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

ご参考情報

株式・債券・為替の状況

	6月末	7月末	前月比／差
日本株式	21,275.92	21,521.53	1.15%
米国株式	2,941.76	2,980.38	1.31%
欧州株式	375.82	375.93	0.03%
日本10年債券利回り	-0.16%	-0.16%	0.00%
米国10年債券利回り	2.00%	2.02%	0.02%
ドイツ10年債券利回り	-0.33%	-0.44%	-0.11%
米ドル／円	107.88円	108.74円	0.86円(円安)
ユーロ／円	122.64円	120.42円	-2.22円(円高)

※日本株式は日経平均株価指数、米国株式はS&P500指数、欧州株式はユーロ・ストックス指数
出所：リフィニティブのデータをもとにUBSアセット・マネジメント(株)作成

ファンドの主なリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

■ 株式の価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動しますので、短期的または長期的に大きく下落することがあり、株価の下落は基準価額が下落する要因となります。

■ 公社債の価格変動リスク

公社債の価格は、主に金利の変動および発行体の信用力の変化の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、債券の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

■ カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。また、エマージング諸国・地域に投資を行う場合、一般的に先進国と比較して、「政治・経済および社会情勢等の変化の度合いおよび速度が大きい傾向にあること」、「資産の移転に関する規制等が導入される可能性が高いこと」、「企業等の開示に関する正確な情報確保が難しいこと」などのリスクおよび留意点があります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産を円貨ベースにした場合、その資産価値は、為替レートの変動により影響を受けることとなります。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。したがって、為替の変動に伴い、当ファンドの基準価額も変動します。なお、当ファンドは為替変動リスクの低減のために円に対して為替ヘッジを行います。この場合、為替ヘッジコストの発生等が基準価額の変動要因になるなど、すべての為替変動リスクを回避できるわけではありません。

■ 流動性リスク

短期間に相当金額の解約申込があった場合には、解約資金を手当てするために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によっては、保有証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあり、その結果基準価額が大きく変動する可能性があります。

■ 組入投資信託証券に係るリスク

当ファンドは、様々なリスク特性を有する資産へ投資する投資信託証券および様々なリスク特性を有する投資戦略または投資手法を用いる投資信託証券に投資を行う場合があります。この場合、株式、債券および為替市場の変動リスクのほか、以下の要因等により組入投資信託証券の価格は大きく変動する可能性があります。

- ・少数の有価証券、業種、国に集中的に投資する場合、分散投資を行う場合と比べて大きな損失が発生する場合があります。
- ・デリバティブ取引や借入れによるレバレッジを利用する場合、レバレッジを利用しない場合と比べて大きな損失が発生する場合があります。
- ・流動性の低い資産へ投資する場合、市場実勢から期待される価格で売却できないことにより損失が発生する可能性があります。また、組入投資信託証券の解約代金や償還代金の支払に遅延が生じることにより不利益を被る可能性があります。
- ・組入投資信託証券が採用する投資戦略は有効である保証はなく、市況動向により損失が発生する場合があります。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

【分配金に関する留意点】

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合があります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

- ・ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24% (税抜3.0%) 以内* で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額を、販売会社が定める方法により支払うものとします。 * 消費税率が10%になった場合は、 3.3% 以内 となります。 ※ 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
換金時	信託財産留保額	ありません。

- ・ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用	
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	日々の純資産総額に 年率1.5444%*(税抜年率1.4300%) を乗じて得た額とします。 * 消費税率が10%になった場合は、 年率1.573% となります。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社	0.52% 委託した資金の運用の対価
		販売会社	0.86% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社	0.05% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		※ 運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※ マザーファンドの投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。	
	マザーファンドが投資対象とする投資信託証券	当ファンドの純資産総額に対して年率0.3395%以内 (委託会社が試算した概算値)	
	実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して 年率1.8839%程度* * 消費税率が10%になった場合は、 年率1.9125%程度 となります。	
その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、原則毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用		
	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用	
	印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等	
	実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用		
	売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料	
	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用	
※ 信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。			

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付日論見書)をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	1万円以上1円単位または1万口以上1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口=1円)
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からとします。
申込締切時間	原則として販売会社の営業日の午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金請求には制限を設ける場合があります。
購入・換金不可日	ニューヨーク、ルクセンブルグもしくは香港の銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合には、購入・換金のお申込みの受付は行いません。
信託期間	無期限(2009年2月27日設定) ※当ファンドは、2019年8月28日付での繰上償還が決定致しました。
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。(再投資可能)
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	UBS証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2633号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
マザーファンドの 投資顧問会社	UBSアセット・マネジメント(香港)リミテッド

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2019. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。